

令和元年度 第3回 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会  
会議録（摘録）

1. 開催日時 令和2年1月24日（水）  
開会 13時30分  
閉会 15時50分
2. 開催場所 庄原市役所本庁舎5階 第3委員会室
3. 出席委員 5名  
西村 和之 委員長 （県立広島大学 環境生命学部長）  
新谷 昭夫 副委員長 （広島県北部総務事務所長）  
本平 正宏 委員 （庄原商工会議所 専務理事）  
山本 尚         "         （広島みどり信用金庫 業務課長）  
吉川 由基子         "         （小奴可子育て支援センター長）
4. 欠席委員 2名  
奥田 耐子 委員 （敷信自治振興区 事務局長）  
松浦 綾子         "         （庄原市地域女性団体連絡協議会 副会長）
5. 事務局員 3名  
企画振興部いちばんづくり課 課長         山根 啓荘  
企画振興部いちばんづくり課 係長         福本 敬夫  
企画振興部いちばんづくり課 主任主事     世良 望
6. 傍聴者 なし
7. 会議資料 別紙のとおり
8. 会議経過 次のとおり

**会議経過**  
( 10 : 00 開会 )

1. 開会

2. 委員長あいさつ

中山間地域に位置し過疎化が進む本市において、総合戦略は人口減少対策に資する取り組みなど市のこれからを見据えて整理された計画である。前回に引き続き、取り組みに対する効果検証を行うが、忌憚のないご意見をいただきながら、推進委員会としてよい評価となるよう進めて参りたいと思うのでよろしくお願ひしたい。

3. 議事（総合戦略に掲げる施策の評価について）※効果検証の再開

(2) 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略個別施策 評価

<b>個 別 施 策</b>	<b>(3)</b>	<b>観光交流の促進</b>
----------------	------------	----------------

施 策 名 ①	観光交流の推進
関 連 事 業	観光プロモーションの強化、花と緑のまちづくりの推進 他
担 当 課	企画振興部 観光振興課
担 当 課 評 価	B 相当程度効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

**いちばんづくり課説明**

「観光プロモーションの強化」「国営備北丘陵公園北口社会実験」、また地方創生交付金事業でもある、庄原さとやま体験ブランディング事業なども含めた本市の観光施策が評価項目となっている。

KPIとなっている「観光客数」「観光消費額」とともに、平成30年7月豪雨災害の影響や冬の雪不足の影響を受けいずれも減少している状況もあり、担当課評価はB評価となっている。

いちばんづくり課評価もB評価としている。

担当課は積極的に各事業に取り組んでいるが、現状としてはなかなか結果が伴っていない状況といえる。克服しなければならない最重要課題は「観光消費額の増加」であるが、そのためには「稼ぐ力」を向上させる強固な観光施策推進体制を構築することが重要である。

なお、課題克服のため、令和元年度から地方創生推進交付金を活用し、「庄原版DMO」の設立に向けた事業展開がなされている。

推進委員の評価を取りまとめた結果、B評価が5、C評価が2で、B評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見として、

- ・観光消費額の低迷は課題であるが、新しい試みも出てきている。
- ・取り組みはされているものの、実績数値は年々減少しており、体制の基盤づくりや団体への支援の在り方などに多くの課題があると考えられる。
- ・観光交流のターゲット層は若年層、子育て世代、リタイヤ世代とそれぞれアタッチする内容が異なるが、その対象を絞り込むのか、広範囲に狙うのか、現状では方向性が見えてこないため、方向性を明確にするべきだ。
- ・住民が地域の魅力を実感し、自らアピールすることも大切である。効果的な魅力発信の手法については、民間の意見や取り組みを重視するべきである。

などのご意見をいただいている。

また、事業の取り組み内容が不明である、とのご意見や備北丘陵公園北口エリア社会実験の結果、里山オープンガーデンの取り組みについて質問をいただいていたため、補足説明をさせていただきます。

#### 【補足説明①】

##### ○備北丘陵公園北口エリアの社会実験（無料開放）

平成30年度は1年間通して実証実験を行い、週末は里山マルシェ等のイベントを開催するなどした結果、66,000人の入場があり、そのうち市外の利用者は38,200人（58%）だった。市外からの来場者数は、三次市からの来場が最も多い。

途中、レストランの運営業者が撤退するなどの事態も発生したが、休日を中心に家族連れや愛犬家でにぎわっており、市外からの観光誘客にも一定の効果があったことから、現在社会実験の延長に向けて協議が行われている。

##### ○里山オープンガーデン等

庄原市では『花と緑のまち・庄原』としての認知度向上を図るため、「庄原さとやまガーデンショー」「花たびキャンペーン」を開催しており、平成30年度においては、ガーデンショーに市内外から706人の参加があった。

花たびキャンペーンは、各宿泊施設のプランと組み合わせた宿泊プランやスタンプラリーなどを行っており、宿泊プランの利用者は1,200人、スタンプラリーは418件の応募があり、増加傾向にある。また、春と秋には各家庭の庭を公開した「里山オープンガーデン」が行われており、ご協力をいただく約30庭に40,000人が訪れるなど、オープン以来一定の来庭者数をキープしている。

##### ○その他の取り組み

「しょうばらの逸品プロジェクト」は平成26年度のスタート以来、特産品やご当地メニューの開発を支援（セミナー、設備機器導入、パッケージ作成補助）しており、特産品につ

いては平成 30 年度末までに約 90 品が開発され、道の駅たかの等で好調な売れ行きを見せている。ご当地メニューについては、『比婆牛丼』『やさい寿司』の開発・販売が行われ、提供店の売り上げ向上に寄与しており、一定以上の効果があるものと考えている。

また、インバウンド向けの観光プロモーションということで、台湾と韓国にプロモーションに出向き、実際に韓国からのトレッキングツアーを誘致するなどの実績もある。

加えて、先ほど地方創生交付金事業で評価をしていただいた「庄原さとやま体験ブランディング事業」における観光プログラムの開発など様々な事業展開を図っている。

## 【補足説明②】

本日お配りした資料「平成 30 年度主要施策の成果に関する報告書」P. 125 から本市の観光施策に関する各事業の取り組み状況や実績額などが記載されているので、参考としていただきたい。

### — 委員意見 —

- 委員長 評価としてはB評価でよいと考えるが、皆さんから何かご意見はあるか。
- 委員 評価としては私もB評価でよいと思うが、課題は山積みであり、説明があったように観光消費額が落ち込んでいるのは大きな課題だ。
- 委員 一度に色々なことはできないと思うが、何か庄原ならではの尖った取り組みをやってみてほしい。思い切った施策が必要だと感じる。
- 委員長 私は広島市から庄原市に移住して15年になるが、庄原の売りは何か？と考えた時、なかなか見えてこない。里山を売りにしていく取り組みが進められているが、日本全国里山はいっぱいあり、中国山地も皆里山だ。庄原はその中に埋没しているイメージが拭えない。
- 委員 数多の里山の中で庄原の売りとなる里山体験とは何か？実際に取り組んでおられる団体の事業を縮小なり廃止することは反発もあり難しいかもしれないが、庄原ならではの取り組みを行うのであれば、事業の選択と集中が必要なのではないか。また、あわせてターゲット層を明確にしていくことも重要だろう。
- 委員 庄原の里山がどれくらい良いものなのかを数値化することは難しいが、一つの指標として古民家の残存率という数値があり、全国15,000人以上の市町の中で庄原市は2位となっている。1位は熊本県山都町だったと思うが、中国山地は比較的古民家が多いとされ、三次市も多い方だが庄原市の方がずっと多い。古民家が多そうなイメージの東北地方は、自然環境が厳しすぎるため、家が残らないそう。自然の営みの中で、里山の風景とともに古民家が多く残る庄原は、他地域にはない大きな魅力を有しており、仮に「日本三大里山のまち」として売り出せば注目が集まるかもしれない。
- 委員 先日、県内の大学を回った際に思い知ったが、皆庄原がどこにあって何が売りののか知らないということだ。自分たちが思っている以上に庄原は認知されていない。県外の方からするとおさらだ。周りと同じことをやってもダメで、リスクを負ってでも何か尖ったことを進めてほしいと思う。

委員 歴史的に価値の高い文化財や豊かな自然環境など庄原にも良いものはたくさんある。里山を売りにしていくべきだとは思いますが、売り方が難しい。

委員長 何でもあるから目移りしてしまうのはあるかもしれない。逆に選択できなくなってしまう。

これは広島県全体でも言えることで、自動車をはじめとした重工業も盛んだが、農地もあり海もあり森もあるので農林水産業も盛んだ。すべて捨てられないし絞り切れない。以前広島県チャレンジビジョンの策定委員会に出席した際、こうしたことからやはり政策は網羅的になってしまうと感じた。

しかし、もうそんな時代ではなくなってきているので、今一度事業の見直しを図るべきではないかと思う。

委員 取り組みに対する意見というわけではないが、補足説明をしていただいた内容や、追加資料にあるような取り組み状況などを、評価シートにも詳しく記載していただきたい。

我々は事業内容をすべて把握しているわけではないので、現状の表記ではどうしても取り組み状況や結果、課題などが読み取れず、評価のしようがないものもある。次年度に評価シートを作成される際は改善していただきたい。

事務局 わかりにくい点が多々あることについてはお詫びする。今回はその辺りも踏まえながら作成したい。

委員長 初めて効果検証を行った際は、すごいボリュームの資料が用意され、情報量が多すぎるので事務局にお願いして現状のような形にしてもらった経緯もある。

今の資料では逆に補足説明が必要になる部分もあるので、事務局は色々と調整が難しい部分もあるかもしれないが、わかりやすい資料づくりに努めていただきたい。

事務局 承知した。

委員長 他に質問はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

それぞれ、いちばんづくり課の評価と同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、1-1-(3)「観光交流の促進」については**評価B**とする。

基本施策	2	里山の産業いちばん大作戦（起業の促進）
------	---	---------------------

個別施策	(1)	新規就農の促進
------	-----	---------

施策名①	新たな担い手の確保
関連事業	新規就農施設等整備補助金、新規就農者育成事業奨励金 等
担当課	企画振興部 農業振興課
担当課評価	A 非常に効果あり

いちばんづくり課評価	A 有効であった
------------	----------

### いちばんづくり課説明

農業分野における「新たな担い手の確保」として、新たに農業に携わられる方へ「新規就農施設等整備補助金」など各種支援制度により支援を行っており、KPIとなる「新規就農者」については目標値となる59人を超える60人を達成しているほか、年間の補助金交付対象者数も目標の4人を達成していることから、担当課評価はA評価となっている。

いちばんづくり課もA評価としている。

これらの支援制度を活用することで新規就農者も着実に増え、また離農者がいないなど成果が表れているとの判断によるものである。

推進委員の評価を取りまとめた結果、A評価が6、B評価が1で、A評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見としては、

- ・新規就農者が順調に増加し、目標を達成していることは評価できる。何かどのように寄与して効果が出ているのか分析を行い今後の取り組みに活かしていただきたい。
- ・Iターンによる新規就農者が、選択したくなるような庄原市になれるよう取り組みを進めてほしい。
- ・補助金等による資金面だけでなく地域の受入れ体制を整えることも重要である。
- ・非耕作地を積極的に活用できる仕組みづくりが必要である。
- ・個別に細かいニーズに対応するため、市は縦割りではなく農業や定住担当課などの各部署が柔軟かつ迅速に対応できるよう横断的な相談体制を整えるべきである。

といったご意見もいただいている。

### — 委員意見 —

委員長：この施策については、取り組みの内容と結果、課題、そしてKPIがわかりやすく、非常にクリアだと感じられる。

委員長

A評価が多数という状況だが、何かご意見等あれば伺いたい。  
特にないようなので、評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課の評価と同様、A評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

これからは新規就農者の質が問われてくることになる。農業の「農」とは何なのか。どのようにブランド化をしていくのか、次の課題となるだろう。

それでは、1-2-(1)「新規就農の促進」については**評価A**とする。

個別施策	(2)	起業への支援
------	-----	--------

施策名①	生業としての起業支援
関連事業	空き店舗等活用創業支援事業、創業支援補助金 等
担当課	企画振興部 商工林業課
担当課評価	B 相当程度効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

#### いちばんづくり課説明

新たに起業する方、創業を志す方に対する支援事業となり、創業支援に関する補助事業の成果等が評価項目となる。

平成29年度から制度化された創業サポート補助金、また「まちなか」の空き店舗を活用した起業支援をする「まちなか活性化補助金(店舗改装)」などを活用して創業された方が、平成30年度は合わせて3人(件)おられ、KPIの「新規創業者数」は累計では24人、達成率は80%となっている。また、商工林業課を創業に関する相談窓口として集約化したことで相談件数が増え、平成29年度比で7件増の11件となっていることから、これらの状況を踏まえて担当課評価はAとなっている。

いちばんづくり課評価はBとしており、相談件数は増加傾向であるものの、創業者数は3件で、このペースでは今年度中の目標達成は困難であること、またおそらく起業を志す方が多いであろう20代~40代の若年層にアプローチできる支援策が、現時点で確立できていないことから、早急に検討が必要であると考えている。

推進委員の評価を取りまとめた結果、B評価が6、C評価が1で、B評価が多数意見となっ

ている。

いただいた主な意見として、

- ・新規創業者が毎年一定数おり、窓口をワンストップ化した効果も感じられ、一定の評価ができる。
- ・年間3～4件の創業数をさらに増やしていくためには、何がボトルネックとなるのか分析を行い対応していく必要がある。
- ・創業者が庄原でどのような事業を始めたいと考えるのか、そのために必要なインフラ整備は何なのか、イメージではなく根拠を明確にして対応を行う必要がある。
- ・市民目線でみると新たな創業より空き店舗の数のほうが目立つため効果の実感がない。
- ・継続されていない店舗も見受けられるため、起業（開業）後のサポートも大切なのではないか。
- ・若年層や女性の起業支援策の強化を図られたい。

といったご意見をいただいている。

#### — 委員意見 —

委員長 いちばんづくり課評価はB評価で、委員もB評価が多数意見だが、何かご意見があるか。

委員 先日、創業希望者向けのセミナーを開催したところ、10人程度の参加があった。創業内容は時間が要するものからすぐにできるものまで様々だったが、そもそも創業希望者が少ないと感じる。これは商工会議所の反省を踏まえてということにもなるが、もっと創業に興味を持ってもらえるよう積極的にきっかけづくりを行う必要がある。

来年度は行政とともに創業支援に力を入れてやっていきたいと考えているが、もっと手厚い支援策を展開できないかと思う。お金を配れば良いというわけではないが、ベンチャー企業への助成金制度は500万円程度を支援するのが普通だ。予算的にそこまではできないとしても200～300万円は支援するべきだと思う。

また、店舗の改修や備品購入などの支援は、真の意味で創業支援とは言えない。創業支援とは、10年、20年先を見据え、地域に雇用が生まれ、従業員が増え、産業として大きくなり、ゆくゆくは庄原市を代表する企業になる、スタートは小さい一歩だとしても、そのようなゴールをめざす事業や創業者をサポートしていくことだと考えている。「あれって庄原の企業なの？」と言われる企業が昔は誕生していたが今はない。庄原市から世界に打って出る、大袈裟化もしれないがそれくらいの志を持った若者を支援できるような支援策を展開したい。ありきたりの支援策ではダメだ。

余談だが、先日リニューアルされた広島駅の中を見て回る時間があったのだが、悲しくなるほど庄原産のお土産が少なかった。庄原の逸品として特産品を開発しているが、販路拡大には消極的で、なかなか知名度が上がらない。庄原ブランドとして知名度をもっと上げる志を持っていただきたいと感じる。

委員 空き店舗を改修して事業を開始した後は個人で頑張ってやっていくしかない。



だが、庄原は人がたくさんいる地域ではないので売り上げの面で厳しい状況になることもある。初めからインパクトのある起業というのはできないので、起業後のサポートを市や関係機関が行うべきではないか。

また、PRという部分で言うと、東城の道の駅にしてもどこにでもあるお土産品しか売っておらず、これでは市の特産品をPRすることはできないと感じる。もっと上手に庄原市のPRをしなければいけない。

委員長

まちなかの空き店舗改修ではじめたお店は、主には市民の普段使いの店、飲食店などが多い。需要がないものを出しても儲からないので、閉店となるのは仕方のない部分もあるかもしれない。

新しい価値観による取り組み、例えば若者をターゲットとした商店街づくりなど特殊な取り組みをする場合、それは個人が普段使いのお店を開店するのは起業のベクトルが異なる。創業支援といっても切り分けて考えるべきであろう。

庄原でなくてはできないこと、例えば農産物を安く生産して加工品までつくる6次産業化をめざす事業を支援するのか、工業団地的な発想でどこでもできる事業を誘致していくのか、これもベクトルが異なる話だ。

庄原市は光回線を整備しており他市と比較して見劣りすることはなくなったが、IT企業を誘致するには回線の太さが足りないという話もある。これはインフラの質の話なので幅広い誘致に向けてさらに環境を整備するのか、そうではなくて福山市における起業のように、地場産業の強み、繊維業を活かした新しいモノづくりを行う起業に対して支援を行うのか、支援の方向性が異なる。

いずれにしても、現状の取り組みは個人がやることへの支援といった色合いが強いので、いくらKPIの数値的に悪くなくとも、今後もその方向性で続けていくことに危惧がないわけではない。目先だけでなく今後を見据えた施策を展開する必要があると考える。

事務局

まちなか活性化補助金の活用例については、やはり飲食店の開業が多いのが特色としてあり、どちらかと言えば地域で頑張りたいという人を支援したいというものだ。創業サポート補助金については、平成30年度はコインランドリーを開業されたが、色合い的にはあまり変わりがないかもしれない。

「主要施策の成果に関する報告書」P.121をご覧くださいければと思うが、現在庄原市ではサテライトオフィスの誘致事業に取り組んでおり、旧総領中学校の寄宿舎を「おためしオフィス」として整備し、都市部の企業向けにモニターツアーを実施している。まだ誘致には至っていないが、ツアーに参加された東京圏の企業に話を聞くと、東京オリンピックの影響を受け動きが取りにくくなる首都圏から地方へ社員を移すことを検討しているとのことだった。需要はあると思われるので、担当課を中心に計画を策定するなど取り組みを進めているところだ。

また、創業や起業へ興味を持ってもらうためのセミナーも重要であるし、参加していただいた意欲を持つ方を大切にしなければならないと感じている。

委員長

開業した飲食店が市内の人向けの店なのか、市外から人を呼び込むための店なのかということもあるが、観光消費額や経済効果を勘案すると、どうしても市

外から来てもらって、市内にお金を落としてもらうことが重要となる。

飲食店が観光地の近くになかった場合、どれくらいのお金が逃げていくことになるのか、どれくらいの人コンビニに流れてしまうのか、逆にお店があればどれくらいのお金が落ちるのか、出店場所も含めマーケティングが必要になる。これは市内産業の育成、テコ入れをするために必要なことだと感じる。

委員 商業的に見て、まちなみに一体感がない。個々で頑張っておられるのもわかるが、こんな商店街をつくる、商業施設をつくる、といったことを商工会議所や商工会が一体的にリードしてやっていただくと良いと思う。

委員 商工会議所としても引き続き頑張りたい。

委員 小さな小売店は維持することが難しい時代だ。このような支援策で新たに開業される店もあると思うが、実感できないのはそれ以上に減るスピードが早いということだと思う。

創業と言えば空き店舗活用などがピックアップされているが、委員委員が言われたように、もっとスケールの大きな創業があればよいと思う。やはり地域に雇用が生まれるのは良いことなので、今後もこの分野には力を入れてほしい。

委員長 他に意見はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課の評価と同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、1-2-(2)「起業への支援」については**評価B**とする。

基本目標	2	ひとの創生
------	---	-------

基本施策	1	里山に転入いちばん大作戦（転入定住の促進）
------	---	-----------------------

個別施策	(1)	新規転入（Iターン）の促進
------	-----	---------------

施策名①	里山暮らしプロジェクト
関連事業	空き家バンク管理運営事業 定住アクションプランに基づくIターン促進
担当課	企画振興部 自治定住課
担当課評価	A 非常に効果あり

いちばんづくり課評価	A 有効であった
------------	----------

#### いちばんづくり課説明

新たに庄原市に転入してもらうための取り組みである「空き家バンク管理運営事業」や「転入定住者住宅取得および改修補助事業」などの定住支援施策の実績が評価項目となっている。

KPIの「定住世帯数」は、目標値130世帯に対し、平成30年度実績で128世帯、「空き家バンク成立件数」は目標値25件に対し24件と、ほぼ目標を達成している状況であるためA評価としている。

いちばんづくり課評価としては、同様にA評価としている。

KPIはいずれも目標を上回る成果となっていること、また担当課においては「庄原市定住支援アクションプラン」に基づき、着実な取り組みを実施していることを評価している。

定住施策の中でも、住宅取得補助金を利用した定住者については、住宅の取得を考える人が多い世代である30代～40代がメインとなっており、空き家バンク制度の活用については、50代や60代の成約者もいることから、幅広い年齢層が制度を活用して転入・定住していると考えられる。

推進委員の評価を取りまとめた結果、A評価が5、B評価が1、C評価が1ということで、A評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見として、

- ・44世帯96人の定住に結び付けたことは一定の評価ができる。
- ・定住世帯数の増加は良いことだが、年齢構成的に定住に望ましい世代（子育て世代）が増加しているのか、そうでないならば課題は変わっていない。
- ・KPIの数値的には目標を達成しているが、人口動態における社会増減は大幅なマイナスであり、施策が功を奏しているとは言い難く取り組みの抜本的な見直しが必要であ

る。

- ・空き家バンクは修繕が必要な物件が多くあることが課題でありそのような物件は登録を抹消し価値ある物件を厳選するべきである。
- ・庄原市の空き家バンクの魅力や価値は何なのか、価値を見出すこと、またそれをうまく発信する必要がある。
- ・空き家バンクの登録数だけでなく、「庄原の空き家の魅力」は何なのか明確に打ち出す必要がある。
- ・合同就職説明会とリンクした取り組みを実施してはどうか。

などのご意見をいただいている。

#### — 委員意見 —

**委員長** K P I の達成率や取り組みの状況からも A 評価で良いとは思いますが、意見があれば伺いたい。

**委員** 私は厳しい見方なのかもしれないが C 評価とした。目標を達成しているのは目標設定が低すぎるからである。これを達成したことで満足し A 評価としているようでは絶対に人が増えることはない。

I ターンによる転入者は確かに一定数いるかもしれないが、人口動態で見た場合、社会減は増える一方だ。人口減少が進む中、プラスに転じることは難しいかもしれないが、実際に庄原市と同じような田舎でも増えている自治体もある。I ターンによる移住者が増えるから社会増も増えるわけで、目標を低く設定しては社会増に繋がらない。

「人口減少をとことん考える民間会議」でも話題になることだが、高い目標を持って大きな施策を展開しなければ悪い流れは変わることはない。

**委員** 市内でも増える地域は限定されているのではないかと。私は比和町在住だが、人が増えたという実感はない。

また市内小中学校の再編も話題になっているが、学校がない地域に子どもを持つ若い世帯が住むことはないし、増えることはない。庄原市全体で考えた場合、人口が増える地域が限定されてしまう施策はどうかと思う。

**事務局** 社会増減については別の施策（2-2-(1)）において K P I を設定しており、目標を達成していない状況などを踏まえ C 評価としている。

補足となるが、転入世帯数 96 人を年代別にみると、30 代が 29 人、20 代が 12 人と若い世代が制度を活用して転入をしてくれており、効果がわかる。ただ、言われるとおり、目標値（定住世帯数）はすでに達成しているので、新たに高い目標数値とすることも検討する必要もあると考えている。

**委員長** 庄原市は状況的にいよいよ崖っぷちというところまで来てしまっている感もある。危機感をもって、次期総合戦略はもう少し高い目標値とし、より踏み込んだ施策展開を検討しなければいけないのかもしれない。

余談だが、今日の新聞に県内公立高校の推薦入試（選抜 I）の倍率が掲載されていた。県北の高校では、三次高校や庄原格致高校はまだ良かったと思うが、他

の高校は軒並み厳しい数字だった。特に厳しいのが庄原実業高校だ。東広島市にある西条農業高校は定員に対し志願者が多いのに庄原実業は少ない。県内に2校しかない農業系の高校でも差があるのはなぜなのか。

県全体で考えると高校も絞っていく時代になりつつあるが、確かに学校がなくなるというのは地域にとって深刻な課題だ。生徒がいれば学校がなくなることはないので、学校が存続するためには生徒を確保しなければならない。

子どもを含めこれからの人口を支える若年層と空き家や古民家でよい高齢層では増やすための施策が異なると思うが、それぞれで有効な施策を引き続き検討していかなければならない。

委員長

他に意見はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課の評価と同様、A評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、2-1-(1)「新規転入（Iターン）の促進」については**評価A**とする。

ただし、次期戦略の策定時はKPIの設定について真摯に考える必要がある。

個別施策	(2)	帰郷定住（Uターン）の推進
------	-----	---------------

施策名①	帰郷の意識醸成と実現支援
関連事業	「帰ろうや倶楽部」の活用強化 定住支援アクションプランに基づくUターン促進
担当課	企画振興部 自治定住課
担当課評価	B 相当程度効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

**いちばんづくり課説明**

庄原で生まれ育ち、主には中学・高校卒業時に庄原を出られた方に向けて、「庄原に帰ってきてもらう」ための取り組みを行っている。

市外に転出された方のネットワーク化をはかるために設立された「帰ろうや倶楽部」の会員確保や情報発信、また定住フェアの実施や各高校に出向き説明会を行うなどした実績値評価項目となっている。

KPIとなっている「帰ろうや倶楽部会員帰郷者数」は目標値の16人に対し、平成30年度

実績値で12人となっており、「庄原への帰郷希望率」（中学2年生・高校2年生を対象に行ったアンケートによる）は目標値の41.9%以上に対し37.8%となっており、担当課評価はB評価としている。

いちばんづり課評価はB評価としている。

会員数は目標値の16人を達成する見込みであるものの、そもそもの会員数が少なく「帰ろうや倶楽部」の取り組み自体に課題が多いこと、現状ではこの取り組みによる帰郷者の劇的な増加は望めないとの判断によるものである。

推進委員の評価を取りまとめた結果、B評価が5、C評価が2で、B評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見としては、

- ・「帰ろうや倶楽部」の会員数は少ないが、改善に向けた具体的な増加策は見えない。
- ・「帰ろうや倶楽部」の会員増に向けて各学校へのアプローチ強化が必要である。
- ・帰郷希望者が4割いるのに対し「帰ろうや倶楽部」の加入は1割に満たない状況であり、会員増に向けた効果的な取り組みが不足していると言える。
- ・「帰ろうや倶楽部」がUターンの促進剤になっていないのであれば抜本的な見直しが必要なのではないか。
- ・会員へSNS等を通じた多様な情報発信、庄原・地元を常に意識させる情報発信を行っていく必要がある。
- ・若年層のUターンの意識高揚のためには、自治会等における青年層の活動の充実が効果を発揮すると考えられるため、若者の視点に立った取り組みを考えられたい。
- ・若年層が自身の生活設計をするとき、生まれ育った地域への愛着に加えて生活環境がマッチする必要があるが、現状では不安要素が多く地元で生活したいと思われていない。
- ・活力が失われた地域にUターンは望めないので、活動基盤が失われた地域は施策の対象から外すような決断が必要な時期に来ているかもしれない。

とのご意見をいただいている。

#### — 委員意見 —

委員長	B評価が多いものの厳しい意見も多い。何か他にご意見があるか。
委員	劇的に会員数が増えているならまだしも、施策としての効果が現れていない状況で、担当課、いちばんづくり課ともにB評価としている理由がわからない。 先日、高校の校長先生と話をする機会があったが、「帰ろうや倶楽部」の取り組みについて伝えると知らない、市の職員も説明には来られていないと言われた。また、良い取り組みなので是非案内をしてほしいとも言われていた。なぜ担当課は学校に出向いていないのか。 約250人の卒業生のうち2/3近くは進学や就職で庄原市を離れると聞いているので、全員は無理にしても100人近くは加入してもらえないのではないか。会員数

が増えない理由がわからない。ここが増えなければ帰郷者数も増えない。

市がまだ本当にUターンの起爆剤としたいのであれば、民間へ任せの方がよい。市と学校でどのようなやり取りがあるのかわからないが、この施策でUターンを推進していくというやる気が見えない。

委員 地域において若い世代が自ら頑張り、その力を地域に還元していくような形にすることが私の目標だが、保育所を運営する中で、保護者会の若い親に対して地域の活動に関わるよう提案しても、活動が多いのは困るといった反応や意見が多い。自治会活動を担っているのも高齢層で、若い世代に元気がないと感じる。

そのような環境で育った子は地域に魅力を感じることなく巣立っていき、帰ってこない。「帰ろうや倶楽部」も転出者と関係を持ち続けるためには有効な手段だと思うが、今住んでいる若い人の力を押し上げることができるような施策にも取り組む必要があるのではないかと思う。

委員 「帰ろうや倶楽部」の存在意義は、転出者の意識を庄原市に繋ぎとめたり、そのための情報発信をすることにあると認識している。

しかし学校現場や卒業生の声としては、帰りたくても情報がない、どんな仕事があるのかわからないといったもので、現状は情報が圧倒的に足りないということになる。4、5割の生徒が将来的には帰りたいたいと言っているにも関わらず、そこへ向けて情報発信ができない現状をどう考えるのか。なぜ会員数を増やす必要があるのかよく考えてほしい。

学校の先生も帰郷させたいし、生徒もいつかは帰りたいたいと思ってきている。昨年度の委員会でも言ったが、学校には何度でも足を運び、この取り組みの意義を理解してもらい、生徒には無条件で入会してもらうぐらいにしなければだめだ。どれだけ情報発信ができるか、イメージ戦略にもつながることだが、まずは会員数を増やさなければ話にならない。ここを増やさなければK P Iの数値も増えることはない。

現状で本当にしっかり取り組んだ結果がこうなのか？何もしていないからこのような結果なのではないか？そうであればそれは怠慢以外の何物でもない。

事務局 今年度については、まだ担当課は学校へ訪問していないということだったが、今後出向く予定とのことだった。

転出者との繋がりが重要なことは我々もよく理解しているが、定住アクションプランの見直しを行う時期でもあるため、効果のあるなしについては今後検討がされることとなる。

委員 学校へ行っていない理由は何なのか？

事務局 理由は把握していない。ただし、総合戦略の取り組みとして、目標を掲げて行っていることなので、やるべきことはやるよう担当課にも働きかけを行う。

委員 我々も人口減少対策に本気で取り組んでいる。学校との関わりはあるので、同行した方が良いならいつでも同行する。市も本気で取り組んでほしい。

委員 行政手腕で行うには難しい分野なのかもしれない。うまくいかないのであれば、取り組みを整理して民間に任せるのもひとつの手だと思う。

委員 情報発信を行う際は民間に委ねるのも良いが、現状の状況で言えばやるべきことをやっていないということだ。

市内の高校に通う生徒のうち市外から通っている生徒が何割いるのかわからないが、ほとんどは市内出身の生徒だと思う。4割弱が庄原市に残りたい、帰りたいとしているのであれば、そうなるように取り組むのが人口減少対策を考える行政の仕事であって総合戦略の趣旨だと考える。取り組んでみたうえで課題や対応策が見えてくると思うが、現状では先ほど委員が言われたとおりにやるべきことができていないと言わざるを得ない。

一気に保護者や生徒まで理解を得るのは難しいかもしれないが、学校や校長を味方につけて、庄原市で暮らすことについて子ども達に話をすることは、将来的にその選択をしてもらうためのきっかけとなり、「帰ろうや倶楽部」に加入してもらうことで繋がりを持ち続けることができる。非常に重要な取り組みだ。

地元を常に意識してもらうため、色々な情報を出し続けなければならない。庄原に帰りたい、庄原がいいなと感じても情報がなければ帰郷へ繋がりにくくなる。

庄原市が将来にわたって持続可能なまちとなるよう、取り組みの重要性を再度認識し、頑張ってくださいよう担当課へお伝え願いたい。

委員長 厳しいご意見を多数いただいている状況だが、延長する現行戦略や次期戦略にはこの意見を反映させる形にしなければならないと思う。

委員 高校にも迷惑をかける話なので、本気で取り組まないのであればやめた方がよい。だが取り組んだ方がよいと思うし、やるのであればとにかく高校に出向いてほしい。3年生が卒業するまでまだ時間があるので今からでも訪問すべき。

委員長 今現在訪問していない理由が資料からは読み取れなかったもので、何か理由があったのであれば、それは情報として出していただきたい。いずれにしても取り組みはしっかりされるよう、担当課にもよく伝えていただきたい。

事務局 承知した。

委員長 他に意見はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

厳しい意見も多数あり、C評価も視野に入れてということであったが、実績値的にB評価となるため、いちばんづくり課の評価と同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、2-1-(2)「帰郷定住(Uターン)の促進」については**評価B**とする。



基本施策	2	里山の若者いちばん大作戦（青年層の転出抑制）
------	---	------------------------

個別施策	(1)	青年層の活動支援
------	-----	----------

施策名①	若者の活動支援
関連事業	新婚世帯定住促進事業
担当課	企画振興部 自治定住課
担当課評価	C 一部改善が必要

いちばんづくり課評価	C 効果はあるが改善が必要
------------	---------------

### いちばんづくり課説明

新婚世帯に家賃助成を行う「定住促進事業」に取り組んでおり、内容としては若者世代への経済的支援ということになる。

KPIは「若者定住率」および「社会増減」となっており、取り組みが数値に直結するものではないが、「若者の定住率（若者の定義を25歳～39歳とし、20年前に5歳～19歳だった者の人口が、25歳～39歳となった時点でどれくらい庄原に定住しているのかを計る指標）」は目標値61.0%に対し、平成30年度実績値54.0%で、目標に達していない。

また「社会増減」では、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計値と比較し、平成31年度で1人増加（20～39歳および60歳～69歳の社会増減▲49人／年を+50人／年に）することを目標としているが、平成30年度実績値で183人の減少（広島県人口動態調査 H29.10.1～H30.9.30）となっている。これらの実績値により、担当課評価はCである。

いちばんづくり課評価も同様にC評価としている。

これは実績値もさることながら、若者をターゲットとした施策、例えば現在すでに市内に住んでいる人に住み続けてもらうための施策がないこと、また人口減少という課題に対応するためには、担当課のみならず、全庁・全市的な取り組みとして効果的な施策を検討・展開していく必要があるが、現状ではその体制が十分に構築できていないことによるものである。

推進委員の評価を取りまとめた結果、全員がC評価である。

いただいた主な意見としては、

- ・ 3つの指標の達成率すべてが大幅なマイナスであり、事業として「新婚世帯への家賃助成」だけでは取り組みが十分とは言えない。
- ・ 青年層の転出抑制のための施策として何が必要なのか今一度検討が必要である。
- ・ 課題や対応策がほとんど昨年度同じ内容であり、成果をあげるために何にどのように取り組んだのか不明である。
- ・ 若者も将来への安心を求めており、就職や就農であっても、起業者や被雇用者であっても、

安定した収入と将来設計ができるまちであることが重要である。

- ・若者の仕事を確保するために、市がどれほど踏み込むことができるかに依存している感がある。
  - ・不妊、不育治療費の独自助成について検討してみてもどうか。
- などのご意見をいただいている。

— 委員意見 —

委員長 説明にあったとおり、K P Iはすべてにおいて目標に達していない状況だ。取り組みが不足しているというもの皆さん同様の意見のように思う。それゆえ、担当課、いちばんづくり課、委員会ともにC評価ということなのだろう。

不妊・不育治療の助成ということで提案があったが、他に新たな取り組みという視点でもよいのでご意見があるか。

事務局 不妊治療については、県の制度に基づき、上限15万円の助成金を支給しているが、不育治療について助成制度はなく、市の保健師による相談業務のみといった状況だ。

委員長 確かにあればより良い状況になると思うが、子育てに関する支援制度は現状でもかなり手厚いと言えるかもしれない。

いずれにしても、住むところだけを確保してもダメで、ご飯を食べ、生活していくためには収入がないといけないし、そのためには仕事がなければいけない。単独の施策を展開してもダメということだ。

自治定住課の取り組みは厳しい評価が続いているが、すべてが関連していることなので引き続き努力していただきたい。

委員長 他に意見はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課の評価と同様、C評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、2-2-(1)「青年層の活動支援」については**評価C**とする。

基本施策	3	里山の子育ていちばん大作戦（結婚・出産・子育て応援）
------	---	----------------------------

個別施策	(1)	結婚・出産支援
------	-----	---------

施策名 ①	結婚希望者への支援
関連事業	しょうばら縁結び事業
担当課	企画振興部 自治定住課
担当課評価	B 相当程度効果あり

施策名 ②	出産希望者への支援
関連事業	出産祝金の支給
担当課	生活福祉部 児童福祉課
担当課評価	A 非常に効果あり
関連事業	婦人科外来医療体制確保支援事業、公的医療機関整備補助金
担当課	生活福祉部 保健医療課
担当課評価	A 非常に効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

#### いちばんづくり課説明

まず①の施策「結婚希望者への支援」の取り組みは、本気で結婚を考えておられる方を対象に、婚活イベントなどを通じ成婚に結び付けることを目的とした「しょうばら縁結び事業」を実施している。

KPIとなっている「婚姻件数」は目標値138件に対し平成30年度実績は110件で、平成29年度の99件を11件上回ったものの目標には達していない。一方で、会員の成婚数は平成29年度から一気に19人増えて累計26人と目標に迫り、制度開始後ようやく効果が現れ始めた感がある。このような実績値であることから、担当課評価はBとなっている。

続いて、②の施策「出産希望者への支援」の取り組みは、第1・2子には15万円、第3子については経済的支援と多子出産奨励の意味合いも含め10万円プラスの25万円を出産祝い金として支給している。

KPIとなっている「第3子以降の割合」は目標値の26%を上回り26.8%となったことから、担当課評価はAとなっている。

また「公的医療機関整備事業」は、庄原赤十字病院の産科再開後、産科における助産師の確保など人件費部分について助成を行い、引き続き妊婦が安心して受診・出産ができる体制を整えている。

KPIおよびアウトプット指標は設定されていないが、平成30年4月からの再開後、97人

(うち市民は71人)の赤ちゃんが誕生したのは、皆さんご承知のとおりだ。

出産希望者の支援としての取り組みとしては非常に効果があったものとして、担当課はA評価としている。

いちばんづくり課評価はB評価としている。

まず、縁結び事業は委託業者やコンシェルジュの献身的な活動があり、19人14組の成婚に結び付いたことは取り組みの成果であると評価している。

また、出産祝い金は本市独自の制度だが、制度の効果とは言い切れない部分があるものの、第3子の割合は初めて目標を超えたことから、マイナス評価となる点はないと判断している。

また、庄原日赤の産科については、再開後順調に出産件数が増えていることから、産科再開の取り組みを評価している。

しかしながら、「縁結び事業」については、会員データの整理など成婚数をより増やすための取り組みがまだ十分でないこと、また、出産希望者の支援を将来にわたって行うためには産科の体制を維持する必要があるが、県全体で産科医が不足する中、医師を確保し続けることは容易ではないことが想定できることから、B評価としている。

定住・結婚・出産は別々の施策として考えるのではなく、ひとつのストーリーとして捉え、この意識を行政はもとより市民も含めて共有を図り、対応策を検討することが何より重要であると考えます。

推進委員の評価を取りまとめた結果、B評価が6、C評価が1で、B評価が多数意見となっている。

①「結婚希望者への支援」にいただいた主な意見としては、

- ・成婚数が増えており成果は認めるが、数値を伸ばすためには成果の出ない会員へのフォローがますます必要になるのではないかと。
- ・会員数は増加しているが、更にマッチング件数や確率を増加させるための施策検討が必要と。
- ・他の結婚相談所とも連携し、登録している会員、特に市外の女性会員とのマッチングを強化してはどうかと。

とのご意見をいただいている。

②「出産希望者への支援」にいただいた主な意見としては、

- ・出産を控える世代は経済的に余裕がない世帯も居られるため、出産祝い金は引き続き実施していただければとよいと考える。
- ・出産祝い金の効果が施策的にあるとするのであれば、なぜ支給額を減額するのかかわからない。
- ・産科再開の努力と成果は高い評価に値するが、引き続き庄原市でも安心して産科医療が受けられるよう体制の維持に努めていただきたい。

とのご意見をいただいている。

なお、出産祝い金の額について、現行では第1子と第2子が15万円支給されるところ、令和2年度から10万円に減額されることについて、委員から疑問であるとのことをご意見をいただいているが、小学校学校入学時の祝い金の額を1万円増額するため、祝い金制度全体の中で調整を図ったという事情がある。また、財政状況が厳しい本市において、減額をしてでも出産祝い金は継続して支給したいという考えもあるため、ご理解をいただきたい。

— 委員意見 —

委員長 それぞれの施策について効果はあったと思われるが、結婚支援についてはもう少し数値が伸びれば、というところでいちばんづくり課評価、皆さんの評価ともにBとなっている感がある。

委員長 前々回の委員会の際、庄原赤十字病院の産科がまた休止になるのではないかとの話題が出たが、その後何か情報があるか。

事務局 担当課に確認したところ、庄原赤十字病院からそのような情報は入っておらず、現在赴任されている産科医が4月以降も日赤に在籍される予定とのことだった。

しかし、医師の年齢や1人で現場を担われている体制を考えると、医師への負担は相当なものであると考えられ、将来にわたって現状の体制で維持していけるのかと言えば厳しいのではないか。

委員長 医師確保のため、医療従事者の奨学金制度を活用している医学生に本市に帰っていただく取り組みが必要だ。本来セットで考えることだと思われる。

他に意見はあるか。

委員 縁結び事業のコンシェルジュとして活動しているので、その立場で言わせていただく。

今8人の体制で活動しているが、皆、本来の仕事がある中で活動しているので時間的に制約がある。効果的に事業を進めるにはマンパワーが足りない。

また、縁結び事業の登録者は女性が圧倒的に少ないという課題がある。逆に広島市では女性会員が多い団体があるので、今後は市外の団体と連携し、庄原の男性と市外の女性をマッチングさせてはどうかと考えている。

3年目ということで徐々に実績が出始めているが、もっと効果的な事業展開が図れば、成婚数も増えるのではないかと思う。

委員 男性に元気がないように感じるが、実際どうなのか？そのような男性に何かレクチャーをされているのか？

委員 全体的な印象では、確かに男性より女性の方が元気だなと感じる。

実際にどのように行動すればよいかわからない男性が多いので、2月2日に縁結び事業の一環として、男性会員を対象としたセミナーを開催する予定だ。「モテ方」や「身の置き方」を女性講師にレクチャーしていただく内容になっている。

委員 仕事もしており生活も安定しているし、結婚をしたくないわけでもないのに結婚していない男性が多い。

委員 会員となる方は結婚したいという願いを持っておられる方だが、レクチャー通りに行動しても必ず結婚できるわけではない。教えて何とかなるものでもないの

- でなかなか難しいところはあるが、今後もできることはやっていきたい。
- 委員 出産祝い金は市の補助金を一律カットする方針に基づいて減額されたのか？  
効果があるとしているのであれば、出し惜しみをせずにつき込むべきなのではないか。市の厳しい財政状況は理解しているが、何でも一律にカットしては推進力が弱まってしまう。
- 委員 1回祝い金を支給されたからと言って、ずっと子どもを育てられるわけではないので、出産祝い金の支給を動機に子どもを産む人はいないのではないかと。そういう意味では減額されても影響が少ないように思う。
- 委員 祝い金の目的が、本当に子どもを産んでほしいということであれば、1人生まれたら百万円単位で支給するくらいでないと効果がないのではないかと。普通交付税の算定において、人口が1人増えることによる影響額を考えれば、百万単位で支給しても損にはならないのではないかともし、1人増えることによる市内での経済効果もあるだろう。
- 委員 この施策に限ったことではないが、やはり担当課の記載の仕方では取り組みに対する課題や対応策が見えてこない。特に縁結び事業については昨年度とまったく同じ課題と対応策になっている。  
話を伺っていると会員を増やす取り組みや成婚に結び付ける取り組みなど努力してやっておられるのがわかるが、資料からは読み取れないので本気でやっているのか疑わしくなる。取り組みば取り組みほど成果もあるだろうし、課題や対応策も変わってくるものなので、その辺りをしっかりと記載していただきたい。
- 事務局 資料がわかりにくい点については重ねてお詫び申し上げる。  
縁結び事業については、庄原市総合サービスに業務委託を行い実施しているが、会員の成婚に向けて手厚いフォローを行うことで実績に結びつけていると聞いている。次回はその辺りの取り組みや課題がわかるような記載となるよう努めたい。  
また、出産祝い金の減額については先に説明したとおりだが、小学校の入学祝い金を増額させること、また財政状況も鑑み総合的に判断したということでご理解をいただきたい。
- 委員 昨年の10月から3歳以上の保育料が無償化されたことで、今後出生数が増えることは期待できなくもないが、やはり子どもを産んで生活することが幸せだと実感できなければ産む人は増えないだろう。子育てしやすい地域であることも無関係でないで、地域づくりとセットだと思う。
- 委員 30～40年前は第2子、第3子と産む人が多く、現在は減っているような印象があるが、実は統計上現在とあまり変わりはないそうだ。また、昔も今も平均2人程度は出産することなので、多子出産が減っているのではなく、結婚する人と出産する人の数が減っているということだ。逆にここが増えれば子どもの数が増えていく可能性もある。縁結び事業のように成婚数を増やす取り組みは非常に重要だと考える。
- 委員 保育所の状況を見ても、確かに産む人は3～4人産んでいるし、平均すると2人くらいは子どもがいるように感じる。ただ、最近は晩婚化が進んでいるせいか、

初婚が 30 代後半～40 代という親も多く、第 1 子で精一杯なので最後にするという家庭も増えている。そういった意味では高齢出産にも対応できる産科が市内に整備されることも重要だと感じている。

委員長

他に意見はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課の評価と同様、B 評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、2-3-(1)「結婚・出産支援」については**評価 B**とする。

個別施策	(2)	子育て支援
------	-----	-------

施策名 ①	経済的負担の軽減
関連事業	保育料負担の軽減
担当課	企画振興部 児童福祉課
担当課評価	B 相当程度効果あり

施策名 ②	小児救急医療の体制維持
関連事業	小児科救急医療支援事業、小児科診療所整備事業
担当課	企画振興部 保健医療課
担当課評価	A 非常に効果あり

施策名 ③	仕事と子育ての両立支援
関連事業	地域型保育事業への支援、事業所内託児所運営支援事業 病児・病後児保育事業 等
担当課	企画振興部 保健医療課
担当課評価	B 相当程度効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

**いちばんづくり課説明**

まず、施策名①「経済的負担の軽減」は、保育料負担の軽減の取り組みとして、本市は比較的早い段階から第 3 子以降の保育料無料化に取り組んできたが、昨年 10 月から国の制度として「幼児教育・保育無償化」がスタートし、3 歳以上の保育料が無償化された。そのため、他市と比較した際の優位性が少なくなっている状況である。

KPIとなっている「出生数」については、目標の234人に対し平成30年度実績が211人となっており、昨年度より2人多い出生数ではあったものの目標未達となっている。また、出待機児童数は過去の実績も含め0人で推移しており、担当課評価はB評価となっている。

また施策②の「小児救急医療の体制維持」は、平成30年7月に開業した庄原こどもクリニックの整備（小児科診療所整備事業）を行ったほか、また日赤における24時間365日救急医療体制を整えるための体制支援（小児科救急医療支援事業）を行い、小児医療体制の整備・充実が図られていることから、担当課評価はA評価となっている。

また、施策③の「仕事と子育ての両立支援」は、保育所における病児・病後児保育体制の確立に向けた支援（病児・病後児保育事業）や、民間事業所内保育所の運営支援（事業所内託児所運営支援事業）などに取り組んでおり、アウトプット指標になっている「病児・病後児保育所数」は平成29年度の1箇所から2箇所増え、市内に3箇所（総領・小奴可・庄原）が整備され、担当課評価はB評価となっている。

いちばんづくり課評価としてはB評価としており、本市の子育て支援策は様々な施策の中でも優先的に取り組んできた経緯はあるが、「出生数」はここ数年約210人程度で推移しており、結果的に先進的な施策も功を奏したとは言い難い状況と考えている。

推進委員の評価を取りまとめた結果、A評価が1、B評価が6で、B評価が多数意見となっている。

①「経済的負担の軽減」にいただいた主な意見としては、

- ・本市が先駆けて行った保育料無料化は子育て支援に効果があったと考える。
- ・国の動向を踏まえながら過疎地とマッチした事業展開を考える必要がある。
- ・少子化は経済的な負担が最も大きな要因なのか、過去の世代と比較する必要があるのではないか。

②「小児救急医療の体制維持」にいただいた主な意見としては、

- ・医療機関への支援は引き続き実施していただきたい。
- ・小児救急医療の体制維持については、子育て世代にとって安心を与えることができ効果はおおいに認められる。

③「仕事と子育ての両立支援」にいただいた主な意見としては、

- ・病後児保育室の整備も必要と思うが、夫婦共働きが当たり前の時代なので、ワークライフバランスの観点からも休暇が取りやすい職場となるよう促してほしい。

その他、全体的なところでいただいた主な意見としては、

- ・全国、全体的に保育士の確保が課題となる中、他市町に劣らない取り組みを進めることが



重要である。

- ・保育士の確保については、保育士の専門性を鑑み民間保育所の給与改善と意欲向上が図られるような支援策を打ち出すべきである。

との意見をいただいている。

少子化の原因は本当に経済的負担が最たるものなのか？という点について、確かに、昔の方が豊かだったのか、と言えれば決してそうでない部分もあるが、現在は共働きの家庭が増えたこと、また、ワーキングプアと呼ばれる方や、非正規雇用の方が増え、経済的に安定しない世帯が多くなったという事実はあると考えられるため、大きな要因として挙げられると考えている。

保育料無償化は経済的負担の軽減を図るという意味で、時代に即した支援策であるとは考えられる。また、女性の社会進出が進み全体的に晩婚化の傾向があること、男女共に結婚をしないという価値観を持った方も増えているという社会背景もあるため、さまざまな要因が絡み合った結果と考える。

#### — 委員意見 —

委員長

小児科診療所が整備され、その効果からA評価とするのは皆さん共通の意見だと思うが、保育料の無償化については市の独自性が薄れているため今後どのような施策展開を図るかが課題ということでB評価となっているものと思われる。

委員

以前と比較し、子育て世代の個別のニーズに対応できるような環境が整備されたことは非常に評価できる。今後も国の動向を把握しながらその動きに対応しなければいけない。

また、経済的な事情から育児休暇が取得できないという問題がある。制度としては多くの事業所にあると思うが、給与保障がある企業などなく、給付金では生活できないので、現実的に取得できる状況にない。そのような理由で生後4か月から保育所に預ける家庭が増えているが、年度中途の入所には保育所の人員体制が追い付かず対応できない。

保育士も不足しているが、これは市の指定管理料において保育士の人件費を低く算定していることが原因だ。他の保育所はこれで運営されている、足りないということはないと担当課は言われるが、それは足りるように人件費を抑えているだけの話で、今の低い給与では保育士不足の状況を改善できないし専門職としての人材育成もできない。保育士は都市部の条件のよい事業所に流れてしまう。その辺りをもう少し考えて指定管理料の算定を改善してほしいと思う。

委員長

国、市とも制度は整いつつあるが、実際に事業を実施する上でズレが生じている部分もあるのかもしれない。保育士不足は切実な課題だ。

他に意見はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

課題はあるが、現状ではいちばんづくり課の評価同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、2-3-(2)「子育て支援」については**評価B**とする。

<b>個別施策</b>	<b>(3)</b>	<b>学校教育の充実</b>
-------------	------------	----------------

施策名①	知・徳・体の定着支援
関連事業	読書のまちづくり推進事業、グローバル人材育成事業 健康・体力の増進保持
担当課	教育部 教育指導課
担当課評価	B 相当程度効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

#### いちばんづくり課説明

「学校教育の充実」は、子どもが日ごろから読書に親しめるよう「読書のまちづくり推進事業」に取り組んでいるほか、将来的にグローバルに活躍できる人材を育成するためALTの活用など英語教育に力を入れた「グローバル人材育成事業」に取り組んでいる。

また、「健康・体力の増進保持」として、児童生徒の体力・運動能力の実態を把握し、体育の授業改善やスポーツ行事等による基礎体力・運動能力の向上を図っている。

KPIの「全国学力・学習状況調査」(小学校6年生、中学校3年生が対象)は、国語と算数(数学)の2教科について全国平均を3ポイントずつ回ることを目標としているが、小学校は2教科ともプラス、特に国語については平均を6ポイント以上上回っているものの、中学校については、国語Bが全国平均を下回っているほか、他の教科も目標を下回っている。

また、体力・運動能力の向上については、中学校男子のみ、目標値を下回っており、担当課評価はBとなっている。

いちばんづくり課評価もB評価としている。

これらの数値は、その年度、その学年によって差が生じるため、その年度の中学生と小学生を単純に比較することはできないが、ここ数年の傾向として、中学生となってからポイントが上向くことがないため、改善の余地があるものと判断している。

推進委員の評価を取りまとめた結果、B評価が6、C評価が1で、B評価が多数意見となっ

ている。

いただいた主な意見として、

- ・本を読む習慣は子供の頃から培われるものであり、引き続き読み聞かせ等の取り組みを継続していただきたい。
  - ・学力調査や体力テストの数値が中学校になって悪くなる原因はどこにあるのか、課題として捉え、対応策を検討する必要がある。
  - ・教育は施策や数字のみで評価することは難しいが、通学バスの利用による体力低下、統廃合によるきめ細やかな教育への課題が発生することも懸念されるため、十分な検証と対応策の検討が必要である。
  - ・小規模の学校ではグループ活動やクラブ活動に制約が生じ、学校間での差が生じているのではないか。
  - ・学力不足や体力不足の原因と責任のすべてを学校現場に押し付けるべきではない。
  - ・アウトメディアの取り組みもなされているようだが、効果が出ていないように感じる。
- とのご意見をいただいている。

また、K P I が学力テストと体力テストの結果となっていることに対し、事業としての取り組み内容が「読書のまちづくり」「グローバル人材育成事業」などとなっており、実際に学力テストの結果とどう結びつくのか、その関連性が不明である、とのご意見を昨年度からいただいている。これについては、次期戦略のK P I を設定する際に、効果検証を行うに相応しいK P I となるよう、検討を行いたいと考えている。

#### — 委員意見 —

- 委員長 担当課、いちばんづくり課、推進委員会委員、一様にB評価となっているので、評価としてはBで良いと思うが、ほかに何か意見があるか。
- 説明にあったとおり、取り組みの内容と設定されたK P I にズレがあると思われる。確かに子ども達に読書の習慣づけを行うことは大切な取り組みだが、実際に学力テストのどの部分に結び付くのか明確でないため評価がしにくい。
- また、グローバル人材育成についても同様で、学力テストには科目として英語がないわけで、これも実際に評価しきれない。
- 学校教育の充実、といった個別施策自体、なかなか課題設定が難しいのかもしれないが、この辺りは次期総合戦略の策定時に検討を行うべき事項と考える。
- 委員長 他に意見等はないか。
- よろしければ評価に移りたいと思う。
- いちばんづくり課の評価と同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、2-3-(3)「学校教育の充実」については**評価B**とする。

基本目標	3	まちの創生
------	---	-------

基本施策	1	里山の生活いちばん大作戦（豊かな地域づくり）
------	---	------------------------

個別施策	(1)	快適な暮らしの実現
------	-----	-----------

施策名 ①	生活交通の充実
関連事業	生活交通バス等の運行補助事業、市民タクシー事業補助金、生活交通再編計画策定業務
担当課	生活福祉部 市民生活課
担当課評価	B 相当程度効果あり

施策名 ②	生活環境の向上
関連事業	公共下水道整備事業、農業集落排水整備事業、合併浄化槽整備事業
担当課	環境建設部 下水道課
担当課評価	A 非常に効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

#### いちばんづくり課説明

まず、①「生活交通の充実」については、交通事業者撤退後の路線における交通手段の確保として「生活交通バス等の運行補助事業」や「市民タクシー事業補助金」の交付などに取り組んでいるほか、「生活交通再編計画」の策定を行っている。

KPIについて、「見直し基準（不採算路線）に該当するバス路線の割合」を、目標値30%以下としているが、平成30年度実績は47.5%となっており、29年度実績値より若干増加している。

半数近くは人が乗らない、もしくは採算が取れない路線であるという状況にあることから、引き続きの課題があるとして担当課評価はB評価となっている。

なお、実績値が増えた要因としては、平成29年度の系統数が87から101に増えたことにより、見直し対象基準に該当する路線が増えたことも影響しているとのことである。

また、②「生活環境の向上」については、主に下水道事業として行っている公共下水や農業集落排水、合併浄化槽の整備事業が評価項目となる。

KPIの「汚水処理普及率」については、目標値の69.7%に対し、平成30年度実績値で71.3%となっており、すでに目標値を上回っていることから、担当課評価はA評価となっている。

いちばんづくり課評価はB評価としている。

路線バス、路線バス撤退後の廃止代替バス、市営バス、様々な運行形態があり、そのうち半数に近い系統が見直し対象となっている状況だが、利用者や事業者の事情を勘案すると、不採算路線だからといって、すぐ廃線にするとわけにはいかない厳しい状況がある。

現状を打破するための新しい取り組みも進んでおり、前回委員会で委員委員からご説明いただいた「M a a S」のような民間の実証実験等に、引き続き行政も関わりながら課題解決の道を探るべきと考える。

また、汚水処理普及率については、集合処理による整備が終了している現状を踏まえると、今後は合併浄化槽の整備が進むことで実績値も上がることになる。引き続き普及啓発に努めるとのことで担当課評価はAとなっている。

推進委員の評価を取りまとめた結果、B評価が6、C評価が1で、B評価が多数意見となっている。

いただいた主なご意見として、

まず①「生活交通の充実」については、

- ・高齢化が進行する中、生活交通を確保することは重要だが、市域が広いため効率性も求められる。住民ニーズを把握し、A I を活用した新しい技術なども取り入れながら効率性を高めていただきたい。
- ・地域的な偏在を含めた人口動態を精査して最も望ましい公共交通のある方を検討していただきたい。
- ・広域な地域をカバーするため、福祉有償運送など福祉施策との横断的な取り組みの検討が必要である。
- ・次期計画の策定時期に合わせるという理由で未調査となっているが「交通手段がないため外出できなかったことがある市民の割合」については、生活交通の実態を把握し検証するための重要な指標であり、常に把握する必要があるのではないか。
- ・バスの運転手不足、J R 当各種交通機関との接続、高齢者対策など課題は山積しているが現状各々に具体的な市の対応策が見えてこない。

また②「生活環境の向上」については、

- ・今後はみなし浄化槽（単独浄化槽）を設置している世帯について合併浄化槽の転換を求めるとして汚水処理率の向上を推進していただきたい。

などのご意見をいただいている。

みなし浄化槽とは、主には昭和の時代に設置された古い浄化槽のことで、例えばトイレの汚水処理のみの機能しか持たない単独処理浄化槽のことを指す。

担当課によると、推計値ではあるが、市内に220基ほど存在しており、そのような世帯も含めて合併浄化槽への転換を呼び掛けているとのことである。

— 委員意見 —

委員長 なかなか打開策がなく厳しい状況のようだが、今年度（令和元年度）庄原市では「M a a S (Mobility as a service)」の実証実験が行われていた。

どのような内容と結果だったのか。

委員 実証実験の関係者の立場から説明させていただきたい。

第1回委員会の際も少しお話をさせていただいたが、今年度、国土交通省から事業採択をされ、10月と11月に実証実験を行った。

庄原市における生活交通の現状は、路線バスが撤退した後、生活交通バスや市民タクシーなどの代替路線で対応しているが、便数も減り、段々と不便になっていく状況だ。市も補助金を約2億5千万注ぎ込んでおり、財政的な負担も大きい。

「M a a S」で導入するバスは中型車両（ハイエース）で、A Iバスとも言う。通常のバスは、バスを待っている人がいようがいまいが決まったルートとバス停を進むが、A Iバスはバススポット（バス停）に人がいなければそこには行かないし、その分だけ目的地まで最短ルートで進むことができる。またバススポットは従来のバス停より細かい設置が可能で、より自宅に近い場所、例えば公民館前をスポットとし、バスを向かわせることができる。

輸送人数や時間、走行距離を考えると従来と比較し圧倒的に効率が良い。この実験を行うことで、生活交通の見直しのきっかけが掴めればよいと考えた。

国も令和元年をM a a S元年と位置付けており、まだ始まったばかりの状況だが、いずれはバス、タクシー、その他の交通機関を一連情報、一致通貨で繋げ、予約や支払いまで一気にできるような環境とすることが目標だ。

それにより、効率化も図れ、バスに乗車する人も増えるのではないかと思う。引き続き次年度の取り組みも検討しており、市担当課をはじめ関係機関とも協議を行っている。1案として、県大のスクールバスをA Iバスにし、学生がもっと便利にバスを使えないかを検証したいと考えている。

まだ市民にもあまり知られていないし、皆が皆賛成というわけでもないが、全国で採択された事業は19しかなく、そのうち過疎地型の事業として国土交通省や経済産業省からの注目も高い。3月15日にはシンポジウムの開催する予定なので、是非皆さんも足を運んでいただきたい。

委員 バススポットで待っていることがどのように分かる仕組みなのか。

委員 スマートフォンとアプリを使用する。予約をすれば位置情報機能などを活用して待っている場所がわかる仕組みになっている。

また予約をすればA Iが待っている人がいることを認識し、最適なルートを判断してくれる。

委員長 予約をしていればその時間に待っている人がいるとわかるし、予約がなければバスは素通りしてくれるようだ。

委員 便利だと思うが、スマートフォンを持っていない高齢者も多いのではないか。

委員 調べたところ、60歳以上で約半数がスマートフォンを所持しているとのことだが、全員が持っているわけではないためそこは課題である。電話予約で行うのか

委員 長 検討中だ。  
 評価年度も異なるため、今回の評価には影響しないところだが、色々と模索されている状況ということで、今後の展開に期待したい。

他に意見はないか。  
 よろしければ評価に移りたいと思う。

課題はあるが、現状ではいちばんづくり課の評価と同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、3-1-(1)「快適な暮らしの実現」については**評価B**とする。

<b>個 別 施 策</b>	<b>(2)</b>	<b>まちづくり活動の推進</b>
----------------	------------	-------------------

施 策 名 ①	市民活動への支援
関 連 事 業	協働のまちづくり推進事業、地域づくり人材育成研修事業
担 当 課	企画振興部 自治定住課
担 当 課 評 価	A 非常に効果あり

施 策 名 ②	市民活動への支援
関 連 事 業	まちづくり・プランナーモニター事業
担 当 課	総務部 行政管理課
担 当 課 評 価	C 一部改善が必要

いちばんづくり課評価	<b>B 相当程度有効</b>
------------	-----------------

**いちばんづくり課説明**

施策名はいずれも「市民活動への支援」で、①「協働のまちづくり推進事業」は、まちづくり団体の登録や補助金の交付、また「地域づくり人材育成研修事業」で地域のリーダーになっていただく人材を育てるための取り組みを行っている。

KPIの「まちづくり団体登録数」は、目標値の19団体に対し、平成30年度で新たに3団体が登録し、累計で34団体となった。目標値は大幅にクリアしていることから、担当課はA評価としている。

また、②「プランナーモニター事業」は、市の施策に対して市民の声を広く聞くための制度として開始された事業だが、K P I となっている「プランナーモニター登録者数」については、目標値の 160 人に対して平成 30 年度実績で 103 人の登録に留まっており、昨年より 13 人増えたものの依然として低調に推移していることから、担当課評価は C 評価となっている。

いちばんづくり課評価としては B 評価としている。

まちづくり団体については現在も 30 団体が活動を続けているとのことで、まちづくりの機運醸成、取り組みの推進に一定の効果があったものとして A 評価と判断しているが、プランナーモニター事業については、昨年度も検討課題となっていた登録者を増やす取り組み、例えばインセンティブ導入などの対策を講じていないこと、その結果が活用実績に表れていると判断し、施策としての評価は間を取る形としている。

推進委員の評価を取りまとめた結果、B 評価が 6、C 評価が 1 で、B 評価が多数意見となっている。

①「協働のまちづくり推進事業」については、

- ・市の活性化において、まちづくり団体の継続的な活動は重要であり、引き続き活動の活性化に向けたサポートも含め継続して行ってほしい。
- ・活動を持続させるためには地域における自治意識や共助意識の醸成が重要であるため、行政が介入することなく民間レベルで団体の情報交換が活発に行われるシステムづくりが必要と考える。
- ・成功したと判断できる事業を他の地域に展開できるよう誘導することが求められる。

とのご意見もいただいている。

②「プランナーモニター事業」については、

- ・登録者の数やモニターからの回答数が少なすぎる。市政に対する関心をどのようにしたら高められるか、他市町の事例も参考としながら取り組んでいただきたい。
- ・登録者増に向けた取り組みが不十分である。ホームページや SNS、パンフレットのみの啓発で結果がでないのであれば、実際に出向いて対面折衝や依頼を行うなどする必要があるのではないか。
- ・普及啓発、登録者増のため、説明会などの依頼先に保育所の保護者会や学校の P T A 等で行うことが有効と考える。
- ・数値が低調なのは、プラモニで聴取した意見が実際に、あるいはどのように反映されているのか市民が実感できていないことが原因ではないか。

などのご意見をいただいている。

どのように登録者を増やしていくか、また回答者や市民に対し、どのような形で市政に関する情報をお返しするのか、今後の検討事項であると考えている。



— 委員意見 —

委員 長 評価としてはB評価でよいと思うが、何かご意見があるか。

委員 長 プランナーモニター事業はある意味ボランティア的な要素があるが、市民参加型の行政、市と参加者が活発にやり取りできる仕組みになっていなければならない。そのような形で実施されている自治体の例もある。

市民と行政がしっかり議論をして事業化されたものであれば、市民が市政に関心を持つことにも繋がるのではないか。

また、課題としては、若い方の参加が少ないということだ。関心がないということもあるかもしれないが、生活に余裕がないという状況もあるのだと感じる。そして、自治会や消防団にも参加しないなど、ある種の個人主義的な考え方の人が増えている。

委員 長 庄原市の今後を担う若い世代の方々に参加をしてもらい、自分の意見が役立っていると実感していただけるシステムづくりが重要になる。

他に質問はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課の評価と同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、3-1-(2)「まちづくり活動の推進」については**評価B**とする。

基本施策	2	里山の安心いちばん大作戦（安心環境の維持）
------	---	-----------------------

個別施策	(1)	安心な暮らしの実現
------	-----	-----------

施策名 ①	安心を実感できる環境の確保
関連事業	超高速情報通信網整備事業
担当課	総務部 行政管理課
担当課評価	A 非常に効果あり

施策名 ②	安心を実感できる環境の確保
関連事業	消防団員出動手当、自主防災組織活動促進補助金
担当課	生活福祉部 危機管理課
担当課評価	B 相当程度効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

## いちばんづくり課説明

①の「安心を実感できる環境の確保」について、「超高速情報通信網整備事業」により平成30年度で光回線が全市域に敷設された。同時に、各戸に情報告知端末を速やかに設置できるよう、市が設置費用の負担を行い設置率の向上に努めている。

K P I 「住民告知端末の設置率」は平成30年度で78.8%と目標達成目前であることから、担当課評価はA評価となっている。

また、②については「消防団員出動手当」の支給や「自主防災組織活動促進補助金」の交付など、防災を担う団体への支援を行っている。

K P I 「自主防災組織の組織率」については、目標値62.3%に対し平成30年度実績で59.1%、「消防団員充足率」については、目標値95.7%（1,689人）に対し93.0%（1,641人）となっており、それぞれ目標にはわずかに達していない状況である。それぞれが毎年微減している状況もあり、担当課評価はB評価となっている。

いちばんづくり課評価はB評価としている。

告知端末の設置については、今後も地道に普及啓発を続け、加入率の増加に向けた取り組みを進める必要がある一方、いくら勧奨をしても加入しない世帯があると思われるため、そのような未加入世帯に対する対応、情報発信の手法を引き続き検討しなければいけないという課題がある。

また、年々減少が続く消防団員の充足率だが、これは人口減少、特に若者層が減少している本市においてはある意味当たり前の現象と言え、条例に定める団員数（1,765人）を改定しない限り改善することはないと考えられる。今後はそのような状況を踏まえつつも、広大な面積を有する本市全域をカバーできる組織体制について検討が必要であることから、それぞれB評価との判断によるものである。

推進委員の評価を取りまとめた結果、A評価が1、B評価が5、C評価が1で、B評価が多数意見となっている。

①「超高速情報通信網整備事業」については、

- ・庄原地域の加入率が低い要因は何なのか、それに対する対策をどのようにしていくのかわからない。従来と同じ手法では加入率、設置率は増えないのではないかと。
- ・自治会に参加していない賃貸住宅居住者や学生などに対する情報通信網の展開と、防災情報などの安心安全に関わる情報発信が課題である。
- ・全戸設置を促すため、日常における生活情報ツールとして、一方的な行政情報のみならず一般参加による情報発信や有料放送などの活用も含めて検討いただきたい。

とのご意見をいただいている。

②「自主防災組織組織率」や「消防団充足率」については、

- ・消防団員数の減少への対応策として、機能別消防団員制度について検討を行っているとの

記載があるが、検討状況がわからない。

- ・消防団の必要性から団員数の削減は困難であるとは言え、組織の整理、統合を含めた議論が今後必要となってくるのではないか。
  - ・先の豪雨災害発生時、行政からの避難の呼びかけに応じないケースもあったため、地域における防災組織の充実が重要であるとともに、原則は自主防災、自主避難であるとの意識付けが必要である。
- などのご意見をいただいている。

なお、旧庄原市域の情報告知端末設置率が伸びない要因としては、まず1つに対象世帯数が約7,500世帯と他地域と比較して数が多いこと、2つに未設置世帯約2,000世帯のうち、相当数が賃貸住宅に住まわれていること、また3つに県大生が多いことなど、他地域にはない特徴が挙げられる。

賃貸物件の居住者は若い世代が多く、インターネット環境を整えることは必須事項となるが、5,000円程度の月額使用料が発生する光回線より安価なインターネット回線を個人で契約して使用するようだ。通信速度は光回線の方が早いと思われるが、最近ではデータ容量に制限がないプランなど、各社から様々なサービスが提供されており、賃貸住宅へ有線回線を引きこむ必要性が薄れているようだ。

また、若い世代は皆スマートフォンをはじめとする携帯電話を所有しており、固定電話（光電話）を設置しないことも回線を敷設しない理由となっている。そういったケースについては、告知端末の設置が進まないというより、そもそも光回線の引き込みがされないといった状況がある。

そのほかの理由としては、市役所からの行政情報について必要性を感じない、災害情報も携帯キャリアの緊急メールやヤフーニュースなどで最低限の情報が入手できるため必要としない、などの理由で設置しない世帯があるほか、少数だが「うるさい」「端末が光るのが目障り」などの理由で設置をしない世帯もあるようだ。

いずれにしてもネットサービスを自ら自由に駆使できる若者世代は告知端末の必要性を感じないと考えている傾向が伺える。

あと特殊な事情として、旧庄原市域は合併した1市6町の中で唯一防災無線やオフトークの活用実績がない地域であるため、6町と比較すると、各戸に端末を設置するといった文化や土壌がなかった、ということも影響しているかもしれない。

今後は、一方的な行政情報だけでなく生活情報を得られるツールとして活用する、設置業者であるNTTが提供する有料サービスを活用するなどの手法も検討しつつ、市民にとってより便利で魅力を感じるものにするべく検討が必要である。

また、機能別消防団員制度の検討状況が見えないとのご意見があった。機能別消防団とは、例えば女性消防団や企業消防団、また外国人のみで構成された消防団など、従来の地域ごとに編成された消防団とは別に、職種や性別により編成された分団のことを指す。

効果としては、例えば女性団員のみで構成された分団があることで、女性がより参画しやすい環境が構築され団員数の底上げに繋がることなどが挙げられる。また日中は勤めがあるた

め地域を不在にしている団員に代わり、例えば現場近くの企業別消防団が出動するなど迅速な初動活動への効果も期待される。

機能別消防団設立の目的は、消防団をより身近な存在として捉えていただき団員数を確保することにあるが、企業別分団出動命令の責任の所在や、従来の地元分団との調整、協議などが必要であることから、慎重な検討が必要とのことである。

いずれにしても、組織の整理統合を含めた議論が今後は必要になってくるため、この辺りも含め、検討を進める必要があるものと思われる。

#### — 委員意見 —

委員長 AとC評価もあるが、B評価が多数である。何かご意見があるか。

委員長 告知端末の設置率については、これ以上劇的に増えることはないのかもしれないが、地道に普及啓発活動を続けていただくしかないように思う。

設置されない世帯についてどうするのかという課題はあるが、自分でスマホやPCから情報を取れるので端末はいらないという市民がいるのであれば、市も設置をしないという判断をしてよいのではないかと。

関東圏の都市では、災害発生時、市のHPにアクセスが集中して避難情報などが閲覧できなくなる事態もあったようだ。人口的に庄原市ではそのようなことはないかもしれないが、多方面から情報が得られるような体制は整えておくべきだろう。告知端末のみならず、全体的なところで考えていただければよいと思う。

委員長 消防団員の充足率が減少するのは、人口減少が進む中、定員も場所もずっと固定されているので当然である。

組織再編を行えばより広域な地域をカバーしなければならず、団員にかかる負担は増すことになるのかもしれないが、団数、団員数、分団を置く地域、倉庫の場所など条例改正を含め根本的に組織の在り方を見直す必要があると考える。

委員長 他に質問はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

それぞれいちばんづくり課の評価と同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、3-2-(1)「安心な暮らしの実現」については**評価B**とする。

<b>個 別 施 策</b>	<b>(2)</b>	<b>医療体制の維持充実</b>
----------------	------------	------------------

施 策 名 ①	地域医療の維持・充実
関 連 事 業	無医地区巡回診療車運営補助事業、へき地医療対策事業 医療従事者育成奨学金貸付事業、公的病院医療体制整備事業
担 当 課	生活福祉部 保険医療課
担 当 課 評 価	A 非常に効果あり

いちばんづくり課評価	B 相当程度有効
------------	----------

### いちばんづくり課説明

休日診療センターの運営、医師のいない地区に巡回診療車を運行する「無医地区巡回診療車運営補助事業」や、非常設の診療所運営を行う「へき地医療対策事業」、また将来的に庄原に戻り医療現場で働いてくれる人材を確保するための「医療従事者奨学金貸付事業」、庄原日赤を含めた公的病院への医療体制支援を行う「医療体制整備支援事業」などを行っている。

KPIは「医師1人あたりの人口」で、目標値500人に対し、平成30年度実績では目標を少し上回る487人（参考数値）となっている。

また、奨学金の貸付制度利用者で本市勤務者は72名で、市内医療機関就職率は84.7%となっていることから、担当課評価はAとなっている。

いちばんづくり課評価としてはB評価としている。

医療従事者の確保など今後も難しい課題に対応していかなくてはならない状況もあるが、現状においては、市民が安心して地域で医療提供を受けることができる環境が整っているとの判断によるものである。

推進委員の評価を取りまとめた結果、A評価が3、B評価が4で、B評価が多数意見となっている。

いただいた主な意見として、

- ・過疎地における医療分野でのコストを考えると、医療体制を維持していくには困難な課題が多いことが容易に想像できるが、市民の安心安全な生活を守る上で今後も最大限の努力を続けるべきである。
- ・地域によって医療提供体制に差があるため、格差が生じないような施策を展開する必要があるのではないか。
- ・強制が難しい点は理解できるが、奨学金制度を活用した医学生については、一定期間であっても確実に市内の病院に勤務してもらえるような制度内容とするべきである。

などのご意見をいただいている。

— 委員意見 —

委員長 評価が割れているが、B評価が多数意見となっている。  
何かご意見があるか。

委員長 ご承知のとおり、厚労省が発表した再編・統合を求める全国の病院のリストに、庄原赤十字病院の名が乗っていた。庄原日赤の関係者は大丈夫だと言っているが、突然の発表だったこともあり市民には不安が残った。

庄原市は、公立の西城市民病院を抱えており、また庄原日赤にも財政的な支援を行っている。市に財政的な不安がある中、2つの大きな病院を維持できるのかという懸念もある。本来は統合も視野に入れなければならないのかもしれない。

また、先日医療関係者に聞いた話なのだが、庄原日赤は救急搬送があった場合、1次医療としての診察はできるが手術ができないため、三次中央病院や安佐市民病院に搬送するケースがあるとのことだった。担当科の医師はいても、手術をするには2人以上の医師がいけないため、庄原日赤は基準を満たす体制ではないということだった。

今は何とかギリギリの医療体制をキープしているといったところだと思われる。医師の確保、また財源の確保と難しい課題もあると思うが、市民の安心安全な生活を確保するため努力を続けていただきたい。

委員長 他に意見はないか。

よろしければ評価に移りたいと思う。

いちばんづくり課の評価と同様、B評価としてよろしいか。

(委員全員異議なし)

それでは、3-2-(2)「医療体制の維持充実」についても**評価B**とする。

4. その他(今後の予定、閉会)

委員長 予定した終了時間を超過してしまい申し訳なかったが、これですべての施策についての評価が終了した。お礼申し上げます。

全体を通して何かご意見はあるか。

(委員意見なし)

それでは今後の予定について事務局から説明をお願いしたい。

事務局 委員の皆さまにおかれては、お忙しいところ総合戦略の効果検証作業にご協力をいただき、感謝申し上げます。

評価シートの記載にわかりにくい点があり、評価がし難いところもあったと思

うが、おかげで全ての施策について推進委員会としての評価を行うことができた。

今後については、本日の委員会でいただいた評価・意見を整理して書式にまとめ、関係各課と情報共有を行い、業務に生かしていくとともに、可能な範囲で反映をさせていただきたいと考えている。

また、は議会説明用資料としてまとめたものを、委員の皆さまにもお示しさせていただき予定だ。

その後は、3月23日の市議会議員全員協議会において報告を行う予定としている。

また、本日資料は準備していないが次第にある「総合戦略の延長について」をご説明させていただく。

先に説明をさせていただいたとおり、本市においては次期総合戦略を令和2年度中に策定することとしている。

したがって、令和元年度が終期となっている現行の総合戦略を1年間延長する必要がある、それに伴いK P Iの目標値についても令和2年度末とした数値を再設定する必要がある。

次回委員会では、1年間延長する現行総合戦略のK P Iについて、目標値を再設定する作業を行えればと考えている。引き続きご協力をいただきたい。

なお、次回、第4回推進委員会は2月下旬または3月上旬で日程調整をさせていただきたい。また候補日をご案内するのでよろしくお願いしたい。

委員 長

事務局からの説明のとおり、次回委員会は現行戦略延長における目標数値の再設定作業ということになる。

評価項目そのものを変更するものではなく、数値を改定する内容となるが、本日を含め委員の皆さんからは厳しい意見をいただいているほか、施策によっては昨年度と課題や取り組み内容が変わっていないなどの指摘もあった。

今一度担当課にはその旨をお伝えしていただき、今後の施策展開に活かしていただきたい。いちばんづくり課におかれては取りまとめ等の作業が大変だと思うが、よろしくお願いしたい。

それではこれで第3回推進委員会を終了する。

次回も引き続きよろしくお願いしたい。

(15時50分閉会)

【第4回日程調整結果】開催日 令和2年3月5日 13時30分から